



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バッファロー
コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 坂本 裕二
(氏名) 日下部 直喜
配当支払開始予定日

TEL 048-227-8860
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,525	△2.7	93	△65.7	171	△54.7	81	△64.0
26年3月期	8,762	△3.0	271	6.3	377	7.3	225	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.35	—	1.8	2.8	1.1
26年3月期	109.18	—	5.2	6.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,967	4,427	74.2	2,147.69
26年3月期	6,343	4,407	69.5	2,138.16

(参考) 自己資本 27年3月期 4,427百万円 26年3月期 4,407百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7	△397	△238	1,295
26年3月期	683	△149	△239	1,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1,500.00	—	15.00	1,515.00	61	27.5	1.4
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	61	76.2	1.4
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末における配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,080	11.2	△110	—	△86	—	△70	—	△33.96
通期	8,867	4.0	147	58.3	200	16.9	115	41.7	55.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,061,600 株	26年3月期	2,061,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	137 株	26年3月期	100 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,061,495 株	26年3月期	2,061,500 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

当社は、平成27年5月14日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(税効果会計関係)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
6. その他	19
仕入及び販売の状況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、円安の進行による輸出産業を中心とした好調な企業業績に伴い、株価の堅調な推移と雇用情勢の改善が見られました。一方で、平成26年4月からの消費税率引き上げにより冷え込んだ個人消費は、緩やかな回復傾向にあるものの未だ力強さを欠く状況にあります。

カー用品市場におきましては、前事業年度末における消費税率引き上げ前駆け込み需要の反動が、特にカーナビゲーション等の高額商品において顕著に現れ、また、スタッドレスタイヤやタイヤチェーン等の冬季商品の販売につきましても、記録的な降雪により特需が発生した前事業年度と比較し低調に推移しました。

この様な環境において当社の売上高は、自動車部門(前年同期比32.6%減)・カーエレクトロニクス部門(同8.3%減)が消費税率引き上げの影響を受け大幅な減収となりましたが、前事業年度より新設した迅速・廉価に車体を補修できる板金・塗装サービス「クイック・エコ・リペア」の更なる推進により、ピット・サービス工賃部門(前年同期比7.9%増)を拡充するとともに、タイヤ・ホイール・バッテリー等消耗用品に重点を置き拡販に努めてまいりました。

また、平成26年9月に株式会社サイケイから事業承継した3店舗による販売エリアの拡大を図るとともに、外部機関による覆面調査の実施や、オートボックス・グループ内の接遇コンペティションを通じて接遇力・販売力の強化に注力し、「オートボックス・ポイントアップカード会員」の獲得推進等によって固定顧客の確保に取り組んでまいりました。

なお、中期施策として固定顧客化による安定的な収益確保と自動車事故時の修理サービス等への相乗効果を図るべく、平成23年11月より開始している自動車保険代理店事業につきましても、継続的な取り組みにより保有契約件数が順調に伸長しております。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高8,525,792千円(前年同期比2.7%減)、店舗増による人件費等の経費が増加したことにより、営業利益93,264千円(同65.7%減)、経常利益171,091千円(同54.7%減)、当期純利益81,129千円(同64.0%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる反動が一巡し、株価高・賃金増による消費マインドの持ち直しが見込まれる一方で、平成27年4月からの軽自動車税の増税やエコカー減税の基準厳格化といったマイナス要因もあり、カー用品市場の環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

当社におきましては、賃貸借契約期間満了に伴う「オートボックス坂戸店」の同一商圏内リロケーションを平成27年7月に実施する等、既存店舗の徹底的な活性化を推進していくとともに、車検・整備、板金・塗装の更なる事業領域拡大を図り、ピット・サービス工賃部門の売上高構成比率を高めてまいります。

また、平成26年9月に事業継承した店舗が通年営業となること等により、次期の売上高8,867,958千円(当事業年度比4.0%増)、営業利益147,646千円(同58.3%増)、経常利益200,000千円(同16.9%増)、当期純利益115,000千円(同41.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ375,964千円減少し5,967,271千円(前期比5.9%減)となりました。これは主に、商品及び差入保証金の増加に対して、現金及び預金、売掛金の減少等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ395,534千円減少し1,539,883千円(前期比20.4%減)となりました。これは主に、長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)、未払法人税等及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べ19,570千円増加し4,427,387千円(前期比0.4%増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ628,364千円減少し、当事業年度末には1,295,472千円(前期比32.7%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、7,959千円となりました。これは主に、税引前当期純利益177,273千円及び減価償却費157,473千円の計上に対して、たな卸資産の増加額169,214千円及び法人税等の支払額163,534千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、397,345千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出225,000千円、差入保証金の差入による支出219,835千円及び有形固定資産の取得による支出161,132千円に対して、定期預金の払戻による収入215,600千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、238,979千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出128,712千円、リース債務の返済による支出48,391千円及び配当金の支払額61,845千円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	74.3	69.2	69.5	74.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	26.2	26.5	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.1	0.8	50.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.4	72.6	89.9	1.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分は企業にとって最も重要な政策の一つと考え、安定的な配当の維持を基本方針としつつ、業績の進展状況並びに企業体質強化等を総合的に勘案のうえ慎重に決定していく所存であります。

当事業年度末の配当金につきましては、上記方針に基づき検討した結果、普通配当として1株につき15円とし、中間配当金15円と合わせ、年間配当金30円とする予定であります。

次期の配当につきましては、当期と同様の1株当たり配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、店舗の出店、改装等の業績向上のための設備投資に充当していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月23日提出）の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

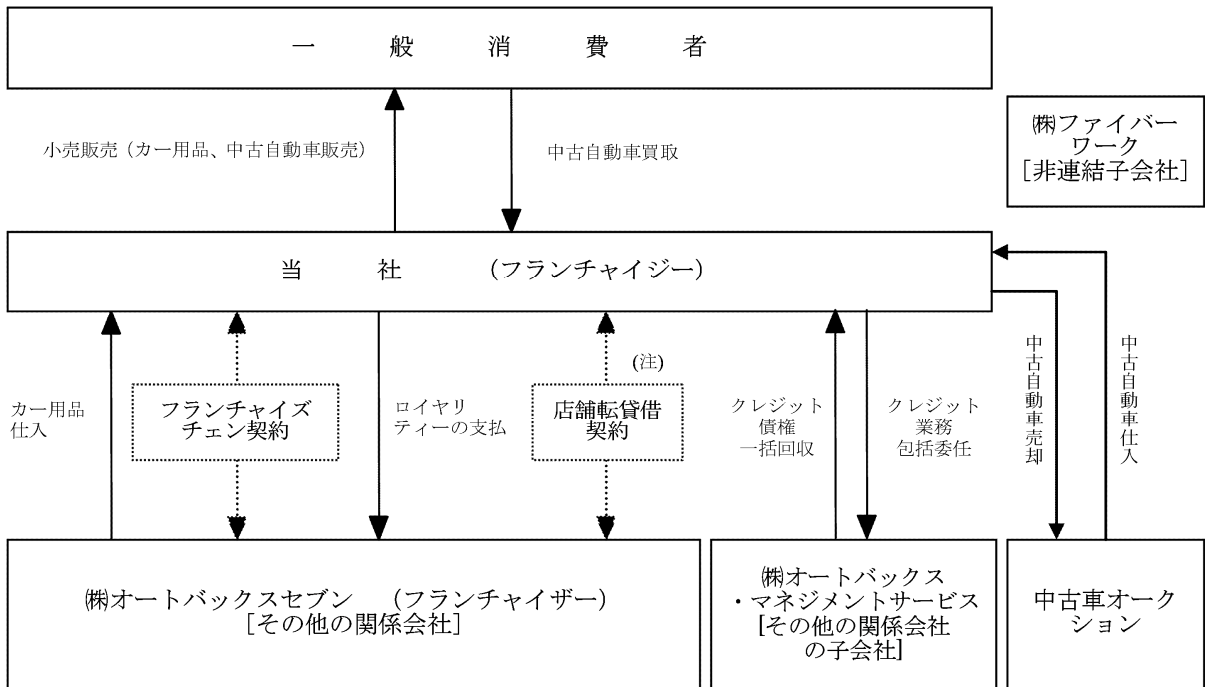
(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び非連結子会社1社並びに当社のその他の関係会社である(株)オートボックスセブンにより構成されております。

当社は、(株)オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、一般消費者へのタイヤ・ホイール・カーエレクトロニクス・オイル・バッテリー等のカー用品の販売及び取り付けサービスを主たる事業とし、道路運送車両法に基づく指定自動車整備業の認定を受けての車検・一般整備事業のほか、中古自動車の買取り及び販売等の事業を行っております。

なお、当社が100%出資する子会社(株)ファイバーワークは、平成27年3月31日現在、当社の経営成績及び財政状態に与える影響が極めて軽微であるため、連結財務諸表を作成していません。

[事業系統図]



(注) 当社が締結する店舗土地建物賃借契約物件のうち、(株)オートボックスセブンが賃借している物件を、当社が転借するものであります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (株)オートボックスセブン (注)	東京都江東区	33,998	カー用品の卸、小売及びオートボックスグループ店舗のフランチャイズ展開	24.2	フランチャイザー、商品の仕入先及び土地建物賃借等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営ビジョンは、いかなる変化にも対応できる強固な経営体質作りを目指すことであり、また、カーライフのトータルサポーターとして常に時代を先取りし、積極的に新しい顧客ニーズの開拓と新規需要発掘に努力を重ね、より多くのお客様に、より満足して頂ける情報・商品・サービスを提供していくことであります。

このため当社では、創業時より社員に対し一貫して「接客販売による固定客づくり」を徹底し、お客様からの様々な要望に迅速に対応することにより、販売スタッフとしての技量を磨き、自分自身を向上させていく「接客こそ人間形成」という人材育成の信念の下に、常に接客・接客の質を高めていくことを当社の経営の基本方針としております。

また、経営における透明性を高めるため、タイムリーディスクロージャーやインサイダー情報の厳密な管理に努め、株主に対する積極的なIR活動を行っていくことが、今後の経営戦略上の重要な要素となることを十分に認識し真摯に取り組んでまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の継続的向上を実現していくために、売上総利益率の向上及び経常利益率の改善度を重要な経営指標としており、販売の基本を「お客様のニーズに合わせた接客」に置き、商品の価格競争に左右されない販売による高収益率の確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 更なる店舗展開と経営基盤の構築

当社の経営環境は、自動車保有台数の減少及び消費者の節約志向等により、今後においても厳しい状況が続くことが予想されますが、一方では車検・整備による事業領域の拡大等、更なる新規出店へのチャンスは高まるものと考え、店舗数の増加による販売エリアの拡大を図るべく、新規店舗の出店開発に今後も積極的に取り組んでまいります。また、既存店舗においては、改装等による徹底的な活性化を推進していくとともに、商品別の売上構成・成長性に応じた品揃えにより在庫効率の改善を図る等、コストの見直しや削減等も含めた、より効率的な仕組みの再構築と経営資源の有効的な投入を進めてまいります。

② 接客対応力の強化と人材育成

当社は、従来より社員の接客販売を通して、より多くのお客様から支持・信頼される店舗を目指してまいりました。今後においてもCS(顧客満足度)の向上を目指し、なお一層の改善を取組んでいくにあたり、社員の各種セールススキル研修への積極的な参加やOJTを通して、商品知識、接客技術、専門技術の習得に努め、接客・接客の改善・改革を図るとともに、更なる店舗展開に向けた人材育成に努めてまいります。

③ ピットサービス事業の業容拡大とタイヤ等の消耗用品の販売強化

国内の新車販売の低迷による既存登録車両の車両年齢長期化に伴い、車両のメンテナンスや消耗用品に関する需要増が見込まれるなか、当社は、車検を始めとした各種メンテナンスサービスの強化と技術力の向上に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の取得を計画的に推進し、ピットサービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。また、より一層地域と密着し、お客様のカーライフに最も身近で役に立つ存在へとなるよう、カー用品販売の原点であるタイヤ、オイル、バッテリー等、消耗用品の品揃えと販売の強化を図り、それらの売上構成比を高めることにより、営業利益の拡大に繋げてまいります。

④ 顧客情報の管理と活用による集客力の向上

顧客情報管理システムの運用にあたり、その主体となる「オートボックスポイントアップカード会員」について、顧客管理プロジェクトを軸に新規会員獲得の推進と、リピート率がより高い「優良顧客」の増加に努め、安定かつ継続的な固定客の確保に注力し、集客力向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見込まれる等、緩やかな回復基調が期待されるものと思われま

す。カー用品市場におきましては、自動車保有台数の減少や若年層の車離れ等により年々当市場が縮小傾向にある中、価格競争激化に更に拍車がかかっており、消費環境は依然として厳しい状況が継続するものと思われま

す。当社としましては引き続き経済情勢、個人消費動向、競合他社動向等、経営環境に十分注意を払いながら、新規出店を軸とした将来的な成長戦略を踏まえた上で、現状の厳しい局面を乗り切るために収益性の向上と財務体質の強化を図り、強固な経営基盤の構築を図るための施策を行ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた、当社に関連する法規制の確認・周知、遵守状況の監視等についても継続して行ってまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題と認識しております。

- ① 人材の育成及び接遇・接客力の向上
- ② 車検・整備、板金・塗装によるピットサービス事業の業容拡大
- ③ 顧客情報の管理と活用による集客力の向上
- ④ 自動車保険代理店事業の取組強化
- ⑤ 在庫管理の徹底及び在庫回転率の向上
- ⑥ 将来的な成長戦略に向けた内部統制の強化及び経営管理基盤の充実
- ⑦ コンプライアンス及びリスク管理等の強化・充実

(5) その他、会社の経営上重要な事項

重要な事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による平行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,537	1,434,772
売掛金	※1 444,171	※1 373,292
商品	873,293	1,042,007
前払費用	※1 82,826	※1 90,430
繰延税金資産	128,765	113,386
未収入金	※1 89,846	※1 69,794
その他	42,553	49,151
流動資産合計	3,699,993	3,172,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,152,001	1,182,919
減価償却累計額	△546,830	△605,034
建物(純額)	605,170	577,885
構築物	245,878	253,784
減価償却累計額	△175,519	△190,450
構築物(純額)	70,359	63,334
機械及び装置	82,233	105,317
減価償却累計額	△39,263	△49,467
機械及び装置(純額)	42,969	55,850
車両運搬具	75,940	77,002
減価償却累計額	△65,169	△69,609
車両運搬具(純額)	10,771	7,393
工具、器具及び備品	164,208	194,408
減価償却累計額	△140,858	△152,680
工具、器具及び備品(純額)	23,350	41,728
土地	422,678	422,678
リース資産	286,985	311,176
減価償却累計額	△127,478	△175,971
リース資産(純額)	159,507	135,204
建設仮勘定	-	79,632
有形固定資産合計	1,334,806	1,383,707
無形固定資産		
借地権	64,560	59,180
その他	5,293	5,486
無形固定資産合計	69,854	64,667
投資その他の資産		
関係会社株式	17,385	17,845
長期前払費用	※1 117,651	※1 124,239
繰延税金資産	161,231	149,089
差入保証金	※1 916,598	※1 1,044,174
その他	25,713	10,713
投資その他の資産合計	1,238,580	1,346,063
固定資産合計	2,643,241	2,794,437
資産合計	6,343,235	5,967,271

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 312,683	※1 224,067
1年内返済予定の長期借入金	128,712	91,572
リース債務	46,574	46,171
未払金	81,349	86,356
未払費用	62,173	56,148
未払法人税等	168,641	73,907
前受金	105,180	51,032
預り金	25,982	17,489
前受収益	28,666	28,376
賞与引当金	156,250	99,554
ポイント引当金	30,714	38,257
資産除去債務	-	5,000
その他	40,747	63,323
流動負債合計	1,187,675	881,255
固定負債		
長期借入金	260,872	169,300
リース債務	117,145	93,346
退職給付引当金	301,336	322,798
資産除去債務	62,327	67,940
その他	6,060	5,242
固定負債合計	747,742	658,627
負債合計	1,935,418	1,539,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金		
資本準備金	485,244	485,244
資本剰余金合計	485,244	485,244
利益剰余金		
利益準備金	35,575	35,575
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,100,000
繰越利益剰余金	376,512	295,797
利益剰余金合計	3,412,087	3,431,372
自己株式	△86	△117
株主資本合計	4,407,752	4,427,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	380
評価・換算差額等合計	64	380
純資産合計	4,407,817	4,427,387
負債純資産合計	6,343,235	5,967,271

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,762,520	8,525,792
売上原価		
商品期首たな卸高	985,493	873,293
当期商品仕入高	※1 4,701,237	※1 4,698,112
合計	5,686,731	5,571,405
商品期末たな卸高	873,293	1,042,007
商品売上原価	4,813,438	4,529,398
売上総利益	3,949,081	3,996,393
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,677,162	※1, ※2 3,903,128
営業利益	271,919	93,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,657	13,048
受取手数料	36,254	32,425
廃油売却益	9,946	11,501
受取協賛金等	25,884	8,074
その他	32,147	25,771
営業外収益合計	※1 116,890	※1 90,821
営業外費用		
支払利息	7,693	5,805
固定資産除却損	2,841	1,738
のれん償却額	-	3,719
その他	930	1,730
営業外費用合計	11,465	12,993
経常利益	377,344	171,091
特別利益		
受取保険金	41,140	13,002
特別利益合計	41,140	13,002
特別損失		
災害による損失	28,930	6,821
特別損失合計	28,930	6,821
税引前当期純利益	389,553	177,273
法人税、住民税及び事業税	163,455	68,767
法人税等調整額	1,020	27,376
法人税等合計	164,475	96,143
当期純利益	225,078	81,129

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	2,850,000	365,857	3,251,432
会計方針の変更による累積的影響額						△2,578	△2,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	2,850,000	363,279	3,248,854
当期変動額							
別途積立金の積立					150,000	△150,000	
剰余金の配当						△61,845	△61,845
当期純利益						225,078	225,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	150,000	13,233	163,233
当期末残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,000,000	376,512	3,412,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△86	4,247,097	△19	△19	4,247,078
会計方針の変更による累積的影響額		△2,578			△2,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	△86	4,244,519	△19	△19	4,244,499
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△61,845			△61,845
当期純利益		225,078			225,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			84	84	84
当期変動額合計	—	163,233	84	84	163,317
当期末残高	△86	4,407,752	64	64	4,407,817

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,000,000	376,512	3,412,087
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	
剰余金の配当						△61,845	△61,845
当期純利益						81,129	81,129
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△80,715	19,284
当期末残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,100,000	295,797	3,431,372

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△86	4,407,752	64	64	4,407,817
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△61,845			△61,845
当期純利益		81,129			81,129
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			316	316	316
当期変動額合計	△30	19,254	316	316	19,570
当期末残高	△117	4,427,006	380	380	4,427,387

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	389,553	177,273
減価償却費	146,090	157,473
のれん償却額	—	3,719
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,400	△58,059
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,248	3,649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,819	21,461
受取利息及び受取配当金	△12,657	△13,048
支払利息	7,693	5,805
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,252	1,727
受取保険金	△41,140	△13,002
災害損失	28,930	6,821
差入保証金の増減額(△は増加)	97,480	101,116
売上債権の増減額(△は増加)	△56,136	70,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,471	△169,214
未収入金の増減額(△は増加)	17,842	20,051
仕入債務の増減額(△は減少)	630	△88,616
前受金の増減額(△は減少)	61,201	△54,148
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,057	21,223
その他	1,015	△32,102
小計	802,754	163,010
利息及び配当金の受取額	1,267	1,182
保険金の受取額	41,140	13,002
利息の支払額	△7,597	△5,702
法人税等の支払額	△154,489	△163,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,075	7,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225,500	△225,000
定期預金の払戻による収入	166,200	215,600
有形固定資産の取得による支出	△90,402	△161,132
有形固定資産の売却による収入	1,695	20
差入保証金の差入による支出	—	△219,835
その他	△1,779	△6,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,786	△397,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△131,621	△128,712
リース債務の返済による支出	△45,605	△48,391
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△61,845	△61,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,071	△238,979
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,217	△628,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,620	1,923,837
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,923,837	※1 1,295,472

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成26年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照ください。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	540千円	69千円
前払費用	15,049	15,049
未収入金	9,934	4,476
固定資産		
長期前払費用	82,310	75,610
差入保証金	482,137	454,834
流動負債		
買掛金	283,104	199,401

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	850,000	850,000

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの商品仕入高	4,366,292千円	4,445,328千円
関係会社への地代家賃	167,220	167,220
関係会社からの受取協賛金等	18,286	3,320
上記以外の営業外収益	15,174	12,348

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.9%、当事業年度90.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.1%、当事業年度9.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	1,296,008千円	1,444,052千円
賞与引当金繰入額	156,250	99,554
退職給付費用	44,829	41,260
地代家賃	579,555	633,547
減価償却費	146,090	157,473

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,616	2,040,984	—	2,061,600
合計	20,616	2,040,984	—	2,061,600
自己株式				
普通株式	1	99	—	100
合計	1	99	—	100

(注) 増加株式数は株式分割(1:100)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	30,922	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	30,922	1,500	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	30,922	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の株式分割を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,061,600	—	—	2,061,600
合計	2,061,600	—	—	2,061,600
自己株式				
普通株式	100	37	—	137
合計	100	37	—	137

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	30,922	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	30,922	15	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,921	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,038,537千円	1,434,772千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△114,700	△139,300
現金及び現金同等物	1,923,837	1,295,472

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	52,360千円	24,190千円

3. 当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産	10,109千円
資産合計	10,109
流動負債	8,276
負債合計	8,276

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	55,281千円	32,683千円
たな卸資産仕入割戻配賦額	10,153	25,136
たな卸資産評価損	25,737	24,903
ポイント引当金	10,866	12,265
未払事業税	12,861	6,580
未払費用	7,479	4,479
その他	6,385	7,336
繰延税金資産合計	128,765	113,386
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	106,612	103,489
資産除去債務	22,051	21,781
減価償却費	30,193	15,528
その他	11,544	16,726
繰延税金資産合計	170,402	157,525
繰延税金負債		
資産除去債務に対する資産	△9,135	△8,256
その他	△35	△179
繰延税金負債合計	△9,170	△8,436
差引：繰延税金資産の純額	161,231	149,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割	1.5	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	14.3
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	54.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,285千円減少し、法人税等調整額が25,304千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が18千円減少しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、(株)オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品の販売及び取り付けサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各店舗を基礎としたカー用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	車内用品・車外用品	ピット・サービス工賃	その他	合計
外部顧客への売上高	1,231,813	2,307,360	1,559,481	1,982,111	1,681,753	8,762,520

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	車内用品・車外用品	ピット・サービス工賃	その他	合計
外部顧客への売上高	1,129,317	2,219,490	1,454,420	2,138,171	1,584,391	8,525,792

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,138円16銭	2,147円69銭
1株当たり当期純利益金額	109円18銭	39円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	225,078	81,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,078	81,129
期中平均株式数(株)	2,061,500	2,061,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、企業結合等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、該当事項はありません。

6. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
オートボックス川口店	366,484	7.8	340,047	7.2	
オートボックス東浦和店	273,781	5.8	241,264	5.1	
オートボックス北浦和店	592,939	12.6	437,741	9.3	
オートボックス坂戸店	389,397	8.3	318,559	6.8	
スーパーオートボックス TODA	561,343	11.9	545,200	11.6	
オートボックス254朝霞店	215,986	4.6	192,805	4.1	
スーパーオートボックス 大宮バイパス	605,425	12.9	590,288	12.6	
オートボックス桶川店	402,467	8.6	357,614	7.6	
オートボックス岩槻加倉店	270,788	5.8	264,940	5.6	
オートボックス入間店	—	—	113,306	2.4	平成26年9月事業 譲受により開設
オートボックス川越バイパス	—	—	172,130	3.7	平成26年9月事業 譲受により開設
オートボックス狭山店	—	—	169,533	3.6	平成26年9月事業 譲受により開設
オートボックス環七板橋店	319,330	6.8	277,910	5.9	
スーパーオートボックス 環七王子神谷	480,428	10.2	450,791	9.6	
オートボックス練馬店	220,937	4.7	223,757	4.8	
その他	1,927	0.0	2,221	0.1	
合計	4,701,237	100.0	4,698,112	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. オートボックス川越バイパスは、賃貸借契約期間の満了に伴い平成27年3月31日に退店しております。

② 販売実績

当事業年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
オートバックス川口店	743,727	8.5	716,916	8.4	
オートバックス東浦和店	552,658	6.3	490,142	5.7	
オートバックス北浦和店	915,287	10.4	710,043	8.3	
オートバックス坂戸店	752,357	8.6	588,449	6.9	
スーパーオートバックス TODA	1,009,596	11.5	947,842	11.1	
オートバックス254朝霞店	435,083	5.0	380,144	4.5	
スーパーオートバックス 大宮バイパス	1,081,883	12.3	1,014,106	11.9	
オートバックス桶川店	790,208	9.0	708,761	8.3	
オートバックス岩槻加倉店	523,244	6.0	517,182	6.1	
オートバックス入間店	—	—	159,413	1.9	平成26年9月事業 譲受により開設
オートバックス川越バイパス	—	—	280,339	3.3	平成26年9月事業 譲受により開設
オートバックス狭山店	—	—	226,473	2.7	平成26年9月事業 譲受により開設
オートバックス環七板橋店	614,634	7.0	538,302	6.3	
スーパーオートバックス 環七王子神谷	878,819	10.0	807,611	9.5	
オートバックス練馬店	451,386	5.2	430,549	5.0	
その他	13,631	0.2	9,512	0.1	
合計	8,762,520	100.0	8,525,792	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. オートバックス川越バイパスは、賃貸借契約期間の満了に伴い平成27年3月31日に退店しております。

③ 品目別販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	2,307,360	26.3	2,219,490	26.0
ピット・サービス工賃	1,982,111	22.6	2,138,171	25.1
車内用品・車外用品	1,559,481	17.8	1,454,420	17.1
カーエレクトロニクス	1,231,813	14.1	1,129,317	13.3
オイル・バッテリー	668,285	7.6	668,456	7.8
カースポーツ	599,402	6.8	608,614	7.1
自動車	357,204	4.1	240,651	2.8
その他	56,861	0.7	66,669	0.8
合計	8,762,520	100.0	8,525,792	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
車内用品・車外用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ等
カースポーツ	ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等) チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等) 省燃費用品
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金塗装、車検・整備工賃
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
自動車	新車及び中古自動車